

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(2025年8月分)

2025年8月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

目次(以下は主なトピックを抜粋)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●BHに対する米国の関税措置発動(7日)

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●BH連邦とポーランドの経済協力強化に関する合意(21日)

イ スルプスカ共和国(RS)

●ドディックRS大統領に対する第二審判決(1日)

●BH中央選挙管理委員会(CEC)によるドディック氏のRS大統領職務終了の決定(6日)

●ビシュコビッチRS首相の辞任表明(18日)

●ドディックRS大統領の職務終了確定: BH中央選挙管理委員会(CEC)決定に対する上訴棄却(18日)

●RS国民議会による住民投票の実施決定(22日)

●BH中央選挙管理委員会(CEC)によるRS大統領選挙の早期実施に関する決定(28日)

2. 外政

(1)多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●ドディックRS大統領に対する第二審判決に関する国連安保理非公開協議(7日)

●与党連立トロイカ及び5カ国大使間でのロシアの脅威に関する会合(11日)

(2)二国間関係

●ドディックRS大統領の職務終了に関する当地ロシア大使の声明(7日)

3. 経済

(1)経済指標(出典:BH統計局)

(2)経済政策・公共事業

●BH郵便局による米国行き貨物の受付停止(22日)

(3)経済協力

●BH中央銀行(CBBH)への欧州復興開発銀行(EBRD)代表団の来訪(27日)

(4)民間セクター

●第31回サラエボ映画祭の開催(15日~22日)

(注:この月報は、当地紙報道などの公開情報をとりまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●BHに対する米国の関税措置発動(7日)

7日、米国はBHに対して、例外を設けない14カ国の中の一つとして30%の関税を発動した。ホワイトハウスは、同措置の経緯として「米国の労働者の利益となるグローバル貿易の再構築」が必要であると説明した。

●ジャーナリストのアブド・アブディッチ氏への襲撃事件(19日)

19日、独立系メディア・イストラガの編集長を務めるジャーナリストのアブド・アブディッチ氏がグルバビツア地区で急進的なイスラム宗教活動家サニン・ムサ氏の息子に襲撃される事件が発生した。EUは、ジャーナリストは攻撃や脅迫を受けることなく、自由に働くことが可能であるべきであり、関係機関に迅速な捜査実施及びメディア関係者の保護を強化することを求め、同襲撃を強く非難すると声明を発表した。

(2) エンティティ、特別区

ア ポスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●BH連邦とポーランドの経済協力強化に関する合意(21日)

21日、ミヤトビッチBH連邦副首相兼開発・商工大臣は、バブスカ・ポーランド産業開発庁長官率いる代表団と会談し、両国の市場への進出を希望する企業のポートフォリオを作成し、共同プロジェクトを行うための優先分野を定めることについて合意が行われた。その後の記者会見において、同副首相は、特にエネルギー、農業及び観光産業に焦点を当てた共同プロジェクトについて協議したと語った。

イ スルプスカ共和国(RS)

●ドディックRS大統領に対する第二審判決(1日)

1日、BH裁判所において、今年2月26日のドディックRS大統領に対する第一審判決を確定する第二審判決が下され、BH刑法第203条に基づき1年の禁固刑及び6年間RS大統領職務の執行を禁止する保全措置が科された。

●ドディックRS大統領のハンガリー訪問(6日)

6日、ドディックRS大統領及びツビヤノビッチBH大統領評議会セルビア系メンバーは、ブダペストを訪問し、ハンガリーのオルバン首相と会談した。会談後、ドディック大統領は、同首相のRSに向けた支持及び人々に選出された者を尊重し、選出されていない者が押しつけたものは尊重しないという明確なメッセージを発出してくれたことに感謝するとX上に投稿した。

●BH中央選挙管理委員会(CEC)によるドディック氏のRS大統領職務終了の決定(6日)

6日、CECは、ミロラド・ドディック氏のRS大統領職務終了を7名の選挙管理委員の全会一致で決定した。ただし、同氏の弁護団側は、BH裁判所へ上訴する権利を有している。

●ドディックRS大統領のセルビア訪問(14日)

14日、ドディックRS大統領は、ベオグラードを訪れ、ブチッチ・セルビア大統領と会談し、セルビアとRSに関する重要な論点について意見交換をしたと語った。

●ビシュコビッチRS首相の辞任表明(18日)

18日、ラドバン・ビシュコビッチ氏がRS首相職からの辞任を表明した。その直前にはバニヤ・ルカ市のRS大統領官邸において、独立社会民主主義者同盟(SNSD)を中心としたRS連立与党内の会合が開催され、現体制の重建が議論された。

●ドディックRS大統領の職務終了確定：BH中央選挙管理委員会(CEC)決定に対する上訴棄却(18日)

18日、BH裁判所はCEC決定に対するドディックRS大統領側の上訴を棄却し、同氏のRS大統領としての職務終了が確定した。

●RS国民議会による住民投票の実施決定(22日)

22日、RS国民議会が開催され、BH裁判所判決及び前倒しRS大統領選挙に関する「結論」の採択及び住民投票の実施を決定した。同「結論」には、「違憲のBH裁判所がドディックRS大統領(ママ)に対して下した判決及びCECによる同人の職務終了決定を拒否し、引き続き同氏が大統領の職責を履行し続ける」ことを求める内容が含まれ、同様の内容に関する是非を問うRS住民投票を本年10月25日に実施することを決議した。

●BH中央選挙管理委員会(CEC)によるRS大統領選挙の早期実施に関する決定(28日)

28日、CECは、RS大統領選挙の早期実施を採択し、本年11月23日の実施が決定した。同決定は、すべての参加者はBH選挙法を遵守する義務があり、すべての選挙当局に対し、CECによるすべての任務と指示を、法規定に従い、独立し、専門的かつ公平に遂行することを求めた。

●BH憲法裁に対するRS国民議会により採択された「結論」の合憲性審査の要請(29日)

29日、ペチロビッチBH大統領評議会ボニャクメンバーは、BH裁判所に対し、8月22日のRS国民議会が採択した「結論」の合憲性について審査要請を提出した。同メンバーは、BH憲法及び同裁判所の従来の判例に基づき、RSエンティティが同法において審理された事案についての「結論」を採択する権限を有して

いない旨を決定すること、及び同「結論」を無効とすることを求めるとした。

●ドディック前RS大統領による罰金支払いの完了(29日)

29日、ドディック前RS大統領は、同氏に対する有罪判決によって科された禁固刑1年に代わる36,500KMの罰金支払いを完了した。なお、同月12日時点で、BH裁判所は法的規定及びBH検察庁の主張を踏まえ、禁固刑を罰金刑に置き換える同氏の弁護団の請求について採用したことをすでに発表していた。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●ドディックRS大統領に対する第二審判決に関する国連安保理非公開協議(7日)

7日、国連安全保障理事会は、ロシアの要請を受けて、ドディックRS大統領に関する非公開協議を開催した。その後の会見で、ポリヤンスキ国連ロシア次席常駐代表は、クリスティアン・シュミット上級代表は、RSだけでなく国連安保理にも承認されてないため、合法ではないと指摘した一方で、ラグムジヤ国連BH常駐代表は、ロシアを除くすべての国連安保理理事国は、BHの主権、領土保全、法の支配、そしてBH裁判所及びCECの決定を尊重することを表明したと発言(注:SNSD側の発信によると、中国、ブラジル及びモザンビークはRS大統領の職務に対する法的攻撃を支持しておらず、同上級代表の正当性を承認していない旨を主張したとされている)。

●与党連立トロイカ及び5カ国大使間でのロシアの脅威に関する会合(11日)

11日、与党連立トロイカ、5カ国(米英仏独伊)大使及び当地EU代表は、ロシアによるB

Hの不安定化工作への対応策を協議する会合を開催した。同会合は、同月7日の当地ロシア大使の声明を受け、コナコビッチBH外務大臣がルビオ米国国務長官及び他の4カ国の外務大臣に対し、ロシア政府による不安定化工作に直面している点を指摘した書簡を送付し、実現した。

(2)二国間関係

●ドディックRS大統領の職務終了に関する当地ロシア大使の声明(7日)

7日、カラブホフ当地ロシア大使は、ドディックRS大統領に対する第二審判決及びその職務終了に関する声明を発表した。同声明の中では、BHが同大統領に対する政治的判決を拒否するか、西側諸国と肩を並べBH政府機関を巧みに利用して反対勢力を潰そうとする仲間になるかのいずれかを選択しなければならないとし、その選択には民主国家としてのBHにとどまらず、単一国家としてのBHそれ自身の存続が懸かっているとした。

3. 経済

(1)経済指標(出典: BH統計局)

●工業生産指数

2025年7月の工業生産指数は、季節調整後数値で前月比1.4%マイナス。前年同月比3.9%マイナス。

●雇用／失業率

2025年6月の失業者登録数は31万6927人(うち女性18万8457人)で、前月比では変わらず、前年同月比で0.5%プラス。

●平均給与

2025年7月の平均給与(手取り)は1,601KMで、前月比で名目賃金は2.0%プラス、実質賃金は1.8%プラス。前年同月比で名目賃金は14.8%プラス、実質賃金は9.5%プラス。

ラス。

●消費者物価指数

2025年7月の消費者物価指数は前月比0.2%プラス。前年同月比で平均4.8%プラス。食料品・ノンアルコール飲料の価格は前月比0.3%のマイナス。

●貿易収支

2025年7月のBHからの輸出総額は98.99億KM(前年同期比5.7%増)、BHへの輸入総額は173.54億KM(前年同期比4.4%増)。貿易収支は74.55億KMの赤字。

(2)経済政策・公共事業

●BH郵便局による米国行き貨物の受付停止

(22日)

22日、BH郵便局は、米国へのあらゆる郵便物の受付を停止することを決定した。BH郵便局は、その理由として、米国との新しい関税規則となる「僅少の非原産地材料(de-minimis)」に関する基準の改正を実施するための技術的要件(関税の徴収方法及び提出データに関するプロセス)が明確に定義されておらず、ヨーロッパ及び世界中の郵便事業者と共に米国行き貨物の受付を一時停止しなければならないと説明した。

(3)経済協力

●BH中央銀行(CBBH)への欧州復興開発銀行(EBRD)代表団の来訪(27日)

27日、EBRDの代表団は、CBBHを訪問し、セリモビッチCBBH総裁と会談した。会談では、金融政策、金融健全性及び金融セクターのさらなる発展に向け、グリーン・エコノミー、EU統合及び欧州統一通貨圏(SEPA)への参入を通じたさらなる協力関係の緊密化等について議論した。

(4)民間セクター

●第31回サラエボ映画祭の開催(15日～2

2日)

15日から22日まで、第31回サラエボ映画祭が開催され、完成披露試写会及び名作映画鑑賞の2本立てのプログラムが連日にわたって組まれ、著名な監督、俳優、脚本家らが参加し、パオロ・ソレンティーノ、ウィリアム・デフォー及びレイ・ワインストン等も登壇した。